

2025年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年2月13日  
東

上場会社名 NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社 上場取引所  
 コード番号 9147 URL <https://www.nipponexpress-holdings.com/ja/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 堀切 智  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員兼経理部長 (氏名) 亀川 浩一郎 (TEL) 03-5801-1000  
 定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 2026年3月12日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	2,574,826	△0.1	51,481	4.9	41,768	△19.5	4,174	△87.3	2,693	△91.5	52,872	△42.9
2024年12月期	2,577,643	15.1	49,078	△18.3	51,885	△15.2	33,000	△6.0	31,733	△14.4	92,557	17.9

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	10.79	—	0.3	1.8	2.0
2024年12月期	121.47	—	3.8	2.4	1.9

(参考) 持分法による投資損益 2025年12月期 △867百万円 2024年12月期 2,097百万円

(注) 当社は、2025年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	2,414,985	849,075	829,490	34.3	3,420.77
2024年12月期	2,297,586	873,048	853,949	37.2	3,286.96

(注) 1 当社は、2025年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり親会社所有者帰属持分を算定しております。

2 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年12月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	208,660	△3,212	△173,938	283,394
2024年12月期	227,865	△140,742	△164,115	251,339

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	150.00	—	150.00	300.00	26,019	82.3	3.2
2025年12月期	—	50.00	—	50.00	100.00	24,627	926.7	3.0
2026年12月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		40.5	

(注) 1 2025年12月期の期末配当金につきましては、2026年3月2日開催の取締役会における、計算書類承認後の配当決議をもって、正式に決定する予定です。

2 当社は、2025年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,300,000	2.2	45,000	56.3	40,000	86.3	25,000	190.5	102.93
通期	2,700,000	4.9	100,000	94.2	90,000	115.5	60,000	—	247.04

#### ※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年12月期	243,000,000株	2024年12月期	261,000,000株
2025年12月期	513,478株	2024年12月期	1,200,792株
2025年12月期	249,637,480株	2024年12月期	261,249,285株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注)1 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、自己株式数に含めております。  
役員報酬BIP信託保有株式数 2025年12月期 389,610株 2024年12月期 390,969株  
(上記「期末自己株式数」に含む)

2 当社は、2025年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数及び役員報酬BIP信託保有株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P.6「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2026年2月13日に機関投資家及びアナリスト向けのオンライン形式による説明会を開催する予定です。その会議で配布する資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結持分変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり利益)	19
(その他の収益)	19
(その他の費用)	19
(重要な後発事象)	19
4. 参考資料	20

## 1. 経営成績等の概況

当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度との比較分析にあたっては、当該見直し反映後の金額によっております。

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、インフレの鈍化と漸進的な金融緩和が追い風となり、新興国を中心に底堅さをみせ、緩やかに成長した一方で、米国の関税政策や各国の対応策を巡る経済の不透明感の高まりや、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、中東情勢の不安定化等、地政学リスクや経済安全保障上の不確実性は依然として高い状況で推移いたしました。

このような経済情勢のなか、当社事業を取り巻く環境としましては、国際物流では、米国の関税措置の影響による駆け込み需要が一部ではみられたものの、その反動も含めて当社の主力である日本を含むアジア発は総じて低調な荷動きとなりました。加えて、航空貨物、海運貨物ともに運賃相場の下落の影響を受ける状況で推移いたしました。国内物流では、個人消費が緩やかな回復をみせ、設備投資にも持ち直しの動きがみられたものの、荷動きは総じて力強さに欠ける状況で推移いたしました。また、労働力不足の深刻化、燃料費の高止まりや物価高による輸送原価の上昇、環境規制対応に伴うコスト増等、物流業界全体で構造的な課題への対応が必要な状況にありました。

引き続き、地政学リスクや経済安全保障上の不確実性によるサプライチェーンへの影響、労働力不足や各種コストの上昇等に注視が必要な状況にあります。

NXグループは、このような経営環境のもと、2024年1月にスタートいたしました5年間の経営計画「NXグループ経営計画2028 Dynamic Growth 2.0 “Accelerating Sustainable Growth ～持続的な成長の加速～”」の2年目となる当連結会計年度は、よりスピード感をもって長期ビジョンである「グローバル市場で存在感を持つロジスティクスカンパニー」の実現に向け、経営計画に掲げる「グローバル市場での事業成長の加速」「日本事業の再構築」「サステナビリティ経営の推進」の取組みを進めるとともに、「企業価値向上に向けた取組み」を強化してまいりました。

当連結会計年度につきましては、売上収益は、Simon Hegele社のグループ参入による増収要因があった一方、国内における特積み事業の統合等による減収要因が影響し、前年同期に比べ減収となりました。セグメント利益は、国内事業の収益性改善や物流サポート事業が堅調に推移したこと等により、前年同期に比べ増益となりました。

#### [グローバル市場での事業成長の加速]

サプライチェーン全体を俯瞰し、トータルなロジスティクスソリューションを通じてお客様の課題解決を実現することをコンセプトとして、アカウントマネジメントの高度化の取組みを進めるとともに、End to Endソリューションの提供に注力してまいりました。日本を中心に蓄積された知見を共通インフラとして、成功事例の積み上げによるソリューションの展開を進め、日系企業のみならず非日系グローバルアカウントにおいて、高品質なサービス提供が評価され、それを契機として他地域の業務獲得へと発展する事例も増えてきました。

M&Aによるグローバル事業の強化の取組みとして、cargo-partner社とのシナジー創出を目的とした、フォワーディング事業における共同購買の推進や営業面でのクロスセル、世界各地の法人や拠点の集約・統廃合に取り組んでまいりました。また、2025年2月には、医療機器等のロジスティクスサービスに強みを持ち、ドイツを主たる拠点とするSimon Hegele社を買収し、コントラクトロジスティクスの主戦場とされる欧州において、同社のインフラを活かしたヘルスケア産業の取扱い拡大に取り組んでまいりました。

重要なエリア戦略であるインド事業の拡大につきましては、重点エリア・産業別に営業戦略を定め、半導体やテクノロジー、ライフスタイル関連を中心にフォワーディングやロジスティクスの拡販を推進してまいりました。

## ◆主なKPI

重点産業 (売上収益)	2025年 実績	2024年 実績	前年対比 増減率	2028年 目標
テクノロジー 基盤領域：電機電子 成長、挑戦領域：産業用機械	3,001億円	3,054億円	△1.7%	4,000億円
モビリティ 基盤領域：自動車 成長、挑戦領域：建機、農機、鉄道、航空機	2,490億円	2,650億円	△6.0%	2,600億円
ライフスタイル 基盤領域：アパレル 成長、挑戦領域：家具、装飾品、コスメティクス	1,503億円	1,543億円	△2.7%	1,600億円
ヘルスケア 成長、挑戦領域：医薬品、医療機器	1,127億円	1,077億円	+4.7%	1,300億円
半導体 成長、挑戦領域：半導体	625億円	593億円	+5.4%	1,000億円

※日本通運、海外4セグメント合計（cargo-partner社、Tramo社、Simon Hegele社は除く）

フォワーディングの拡販	2025年 実績	2024年 実績	前年対比 増減率	2028年 目標
航空フォワーディング数量	93.3万t	92.1万t	+1.3%	130万t
海運フォワーディング数量	85.1万TEU	89.9万TEU	△5.3%	140万TEU

ロジスティクスソリューションの 提供強化（売上収益）	2025年 実績	2024年 実績	前年対比 増減率	2028年 目標
倉庫・配送等売上	4,974億円	4,818億円	+3.2%	5,900億円

※倉庫・配送等売上にはcargo-partner社、Simon Hegele社は含まない。

## [日本事業の再構築]

日本事業の再構築の根幹となる事業基盤の変革の取組みとして、日本通運では2025年1月に社内カンパニー制を導入し、マーケット特性の異なるエリアごとに組織を区分けし、それぞれの経営目標の達成に向け、経営資源の適切かつ効率的な再配置を進めてまいりました。

関東甲信越・中部・関西エリアでは売上拡大を伴う利益の最大化を目的として、これまでのエリア軸組織からフォーワーディング・ロジスティクスの事業軸及びアカウント営業を主とする顧客軸組織への再編を進めてまいりました。一方、各カンパニー（East：北海道・東北、West：中国・四国・九州）は利益率・資本効率の向上に注力すべく、ROICを経営目標数値として設定し、事業構造の改革や組織の統合による作業・事務の効率化に取り組んでまいりました。

## [サステナビリティ経営の推進]

サステナビリティ経営をすべての事業活動の基盤と位置付け、企業価値の向上と社会価値の創出の両立を実現するため、重要課題（マテリアリティ）の解決に向けた取組みを着実に進めてまいりました。

重要課題の一つである「サステナブル・ソリューションの開発・強化」においては、モーダルシフトや低炭素輸送商品などの脱炭素ロジスティクスソリューションの提供をはじめ、お客様のサステナビリティ課題の解決やビジネス成長に資するソリューションをサプライチェーン全体で提供する体制を強化いたしました。

また、お客様や社会からの期待も高い気候変動への対応として、2025年6月にSBT\*短期目標の認定を取得したほか、人権尊重への取組みとして、主要グループ会社においてサプライヤー人権デューデリジェンスを開始する等、持続可能なサプライチェーンの構築に向けた基盤整備を進めてまいりました。

※Science Based Targets：パリ協定の温室効果ガス排出削減目標と整合した企業が設定する削減目標

## [企業価値向上に向けた取組み]

長期ビジョンの実現に向けた第2ステップと位置づけた現経営計画目標の達成に向けて2025年2月に「企業価値の向上に向けた取組み」をアップデートし、アセットの保有戦略の見直しを含めたバランスシートマネジメントの強化、資本政策の見直しと事業ポートフォリオマネジメント等の取組みを強化してまいりました。

アセットの保有戦略の見直しとしまして、資産の時価に対してハードルレートとして設定したROIC5%を下回る低収益な事業用資産及び投資用不動産を対象に、売却あるいはセール&リースバックを進めてまいりました。また、事業ポートフォリオマネジメントでは、「事業ポートフォリオに関する基本方針」を定め、事業の資本収益性と成長性による定量評価と、NXグループにおける位置付けやシナジー、事業の成長性、ベストオーナー観点等の定性評価をおこない、別荘地管理事業等の事業譲渡を進めてまいりました。

NXグループの当連結会計年度の業績は、売上収益は2兆5,748億円と前年同期に比べ28億円、0.1%の減収となり、営業利益は514億円と前年同期に比べ24億円、4.9%の増益となりましたが、為替の影響等により、税引前利益は417億円と前年同期に比べ101億円、19.5%の減益となり、親会社の所有者に帰属する当期利益は26億円と前年同期に比べ290億円、91.5%の減益となりました。

セグメント別の業績概況は、以下のとおりです。

## ①日本（ロジスティクス）

料金改定の効果があったものの、航空貨物及び海運貨物を始めとした各種取扱いが減少し、売上収益は1兆2,603億円と前年同期に比べ16億円、0.1%の減収となりましたが、各種コスト削減効果により、セグメント利益は445億円と前年同期に比べ39億円、9.8%の増益となりました。

## ②米州（ロジスティクス）

航空貨物及び海運貨物の取扱いが減少し、売上収益は1,380億円と前年同期に比べ150億円、9.8%の減収となりましたが、昨年実施した子会社清算の反動増の効果等により、セグメント利益は57億円と前年同期に比べ4億円、7.6%の増益となりました。

## ③欧州（ロジスティクス）

航空貨物の取扱いが増加したことに加え、Simon Hegele社を新たに連結の範囲に含めたことにより、売上収益は5,279億円と前年同期に比べ261億円、5.2%の増収となりましたが、各種コスト増の影響により、セグメント利益は47億円と前年同期に比べ64億円、57.4%の減益となりました。

## ④東アジア（ロジスティクス）

航空貨物の取扱いは増加したものの、海運貨物の取扱いがアパレル、生活家具関連を中心に減少し、売上収益は1,658億円と前年同期に比べ81億円、4.7%の減収となりましたが、事業再編・機能統合によるコスト削減効果により、セグメント利益は57億円と前年同期に比べ11億円、25.9%の増益となりました。

## ⑤南アジア・オセアニア（ロジスティクス）

航空貨物の取扱いが減少したことに加え、販売単価の下落の影響により、売上収益は1,554億円と前年同期に比べ22億円、1.4%の減収となり、各種コスト増の影響により、セグメント利益は32億円と前年同期に比べ22億円、40.5%の減益となりました。

## ⑥警備輸送

設定便の減便や前年の改刷対応の反動減があったものの、料金改定の効果により、売上収益は695億円と前年同期に比べ9億円、1.4%の増収となりましたが、各種コスト増の影響により、セグメント利益は24億円と前年同期並みとなりました。

## ⑦重量品建設

シャットダウンメンテナンス工事等の取扱いが増加したものの、風力工事関連の取扱いが減少したことから、売上収益は485億円と前年同期に比べ14億円、2.9%の減収となりましたが、各種コスト削減効果により、セグメント利益は53億円と前年同期並みとなりました。

## ⑧物流サポート

物流商品部門、整備製作部門、不動産部門の取扱い増加により、売上収益は4,467億円と前年同期に比べ262億円、6.2%の増収となり、セグメント利益は161億円と前年同期に比べ38億円、31.8%の増益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は2兆4,149億円となり、前連結会計年度末に比べ1,173億円、5.1%増となりました。

流動資産は1兆333億円で前連結会計年度末に比べ984億円、10.5%増、非流動資産は1兆3,816億円の前連結会計年度末に比べ189億円、1.4%増となりました。

流動資産増加の主な要因は、営業債権及びその他の債権の増加等によるものです。

非流動資産増加の主な要因は、使用権資産の増加等によるものです。

流動負債は7,595億円の前連結会計年度末に比べ16億円、0.2%増、非流動負債は8,063億円の前連結会計年度末に比べ1,397億円、21.0%増となりました。

流動負債増加の主な要因は、営業債務及びその他の債務の増加等によるものです。

非流動負債増加の主な要因は、社債及び借入金の増加等によるものです。

当連結会計年度末の資本合計は8,490億円、前連結会計年度末に比べ239億円、2.7%減となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、2,833億円となり、前連結会計年度末に比べ320億円増となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは2,086億円の収入となり、前年同期に比べ192億円収入が減少しました。その主な要因は、法人所得税の支払額が増加したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは32億円の支出となり、前年同期に比べ1,375億円支出が減少しました。その主な要因は、有形固定資産の売却による収入が増加したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,739億円の支出となり、前年同期に比べ98億円支出が増加しました。その主な要因は、短期借入金の返済による支出が増加したこと等によるものです。

## (4) 今後の見通し

今後の経済動向につきましては、米国の関税政策による減速懸念の緩和や人工知能（AI）への投資加速等により底堅い成長が期待される一方で、長引く貿易摩擦や政策の不確実性に加えて、国家間の新たな経済的対立リスクの高まり等引き続き不透明な状況が続くことが予測されます。

物流業界におきましては、こうした地政学・地経学リスクが常態化してきている実態を踏まえ、長期的なサプライチェーンの安定性を確保する役割が一層期待されており、さらには、気候変動や慢性的な人材不足への対応等社会課題の解決に資するロジスティクスソリューションの提供が求められております。

NXグループは、このような経営環境のもと、創立100周年となる2037年にありたい姿として定めた「グローバル市場で存在感を持つロジスティクスカンパニー」という長期ビジョンの実現に向けて、5年間の経営計画である「NXグループ経営計画2028 Dynamic Growth 2.0 “Accelerating Sustainable Growth ～持続的な成長の加速～”」の達成に向けて、引き続き取り組んでまいります。

## [グローバル市場での事業成長の加速]

お客様の課題解決のため、グローバルに展開するネットワークやナレッジを駆使したEnd to Endソリューションの提供に引き続き注力してまいります。この取組みを加速していくにあたり、アカウントマネジメントによる顧客基盤の強化と提供ソリューションの拡充に加えて、M&Aによる海外の顧客基盤獲得と重点産業におけるインフラ拡充を進めてまいります。また、被買収会社へのPMIとして、事業拡大と収益性の拡大に資する活動に取り組んでまいります。エリア戦略では、インドでの事業拡大に引き続き取り組んでいくとともに、地政学的な情勢を踏まえた生産拠点の移転や消費市場の変容等によるサプライチェーンの変化に対応するため、汎アジアや環インド洋、新興地域開発といった観点で、従来の枠組みに拘らない取組みにも注力してまいります。

## [日本事業の再構築]

アカウント専任体制の整備が完了した日本通運におきましては、アカウントマネジメントによる顧客基盤の強化、ロジスティクス事業や重点産業での取扱い拡大を進め、売上拡大による利益の最大化を図るとともに、作業戦力の一元管理や事務作業の集中化、組織の統合等の取組みにより、収益性・資本効率の改善に一層注力してまいります。

また、低収益会社や拠点における収益改善活動を継続的に推進するとともに、経営資源の最適配分を目的とした事業ポートフォリオマネジメントを引き続き進めてまいります。具体的には、事業譲渡や統合、再編等の選択肢を含め、各事業の成長性・収益性を総合的に評価し、NXグループ全体の競争力強化につなげてまいります。

## [サステナビリティ経営の推進]

サステナビリティ経営における重要課題（マテリアリティ）への取組みを継続的に進めていくとともに、非財務情報の開示充実にも取り組んでまいります。

重要課題への取組みとして、お客様のサステナビリティ課題の解決に共に取組み、企業価値向上に貢献できるようサステナブル・ソリューションの開発を強化してまいります。加えて、人的資本経営を通じてWell-beingの充実やインクルーシブな職場風土の構築を進め、多様で優秀な人財一人ひとりのパフォーマンスを上げることで、労働生産性の向上やイノベーションによる価値創出が図られるよう、イノベーションを生む人財力の向上に引き続き取り組んでまいります。

非財務情報開示の充実、非財務資本の強化や株主資本コストの低減の観点からも重要な取組みと位置付けており、重要課題への取組み内容を適切に開示していくことで、開示規制への対応やESG評価の向上を図り、グループ全体でサステナビリティ経営の深化を進めてまいります。

#### [企業価値向上に向けた取組み]

企業価値向上に向けた取組みとして、経営計画に定めた成長戦略の実行により事業利益の拡大を図るとともに、低収益資産の売却等を通じた高収益事業へのシフトと、事業ポートフォリオマネジメントの推進による成長事業への集中と低収益・ノンコア事業の整理を進めてまいります。また、現経営計画の中間年度となる2026年はコストコントロールを強化して、全社的な間接部門コストの削減に取り組んでまいります。

これらの取組みにより生み出したキャッシュは、財務健全性を維持しながら、コア事業であるグローバルロジスティクス事業への投資や株主還元バランスよく配分していくことで、資本創出の好循環を生み出し、持続的な企業価値向上を目指してまいります。

現時点での2026年12月期の業績見通しは以下のとおりです。

#### 連結業績見通し（通期）

売上収益	2兆7,000億円
営業利益	1,000億円
税引前利益	900億円
親会社の所有者に帰属する当期利益	600億円

※ 上記業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものであり、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グループ会計基準の統一によるグローバル経営の推進や資本市場における財務情報の比較可能性の向上等を目的とし、2022年12月期の有価証券報告書より、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	251,339	283,394
営業債権及びその他の債権	520,340	558,579
棚卸資産	12,650	12,916
未収法人所得税	851	3,613
その他の金融資産	100,670	128,809
その他の流動資産	43,960	44,054
小計	929,812	1,031,368
売却目的で保有する非流動資産	5,050	1,957
流動資産合計	934,863	1,033,325
非流動資産		
有形固定資産	538,851	546,555
投資不動産	67,602	61,604
のれん及び無形資産	184,886	179,850
使用権資産	399,637	417,479
持分法で会計処理されている投資	41,424	45,207
その他の金融資産	107,773	108,927
繰延税金資産	13,877	12,525
その他の非流動資産	8,669	9,509
非流動資産合計	1,362,723	1,381,660
資産合計	2,297,586	2,414,985

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	268,423	293,321
社債及び借入金	136,244	59,506
リース負債	120,703	133,212
その他の金融負債	89,661	107,832
未払法人所得税	19,795	34,006
引当金	12,381	11,197
その他の流動負債	110,615	118,750
小計	757,825	757,827
売却目的で保有する非流動資産に 直接関連する負債	29	1,691
流動負債合計	757,854	759,519
非流動負債		
社債及び借入金	189,840	317,823
リース負債	349,140	368,285
その他の金融負債	23,452	21,974
退職給付に係る負債	68,096	50,714
引当金	15,814	17,065
繰延税金負債	12,263	20,339
その他の非流動負債	8,075	10,187
非流動負債合計	666,683	806,390
負債合計	1,424,538	1,565,909
資本		
資本金	70,175	70,175
自己株式	△2,941	△1,197
その他の資本の構成要素	117,298	143,192
利益剰余金	669,416	617,320
親会社の所有者に帰属する持分合計	853,949	829,490
非支配持分	19,099	19,585
資本合計	873,048	849,075
負債及び資本合計	2,297,586	2,414,985

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
売上収益	2,577,643	2,574,826
売上原価	2,355,951	2,334,163
売上総利益	221,691	240,662
販売費及び一般管理費	158,107	174,681
その他の収益	13,048	93,007
その他の費用	29,651	106,639
持分法による投資損益	2,097	△867
営業利益	49,078	51,481
金融収益	12,902	6,796
金融費用	10,095	16,509
税引前利益	51,885	41,768
法人所得税費用	18,885	37,593
当期利益	33,000	4,174
当期利益の帰属		
親会社の所有者	31,733	2,693
非支配持分	1,267	1,480
当期利益	33,000	4,174
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	121.47	10.79

(注) 当社は、2025年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりま  
す。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益を算定して  
おります。

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
当期利益	33,000	4,174
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	6,560	4,204
確定給付制度の再測定	20,583	17,581
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	5	32
純損益に振り替えられることのない項目合計	27,150	21,818
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	△20	38
在外営業活動体の換算差額	32,797	27,182
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△369	△342
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	32,407	26,878
税引後その他の包括利益合計	59,557	48,697
当期包括利益	92,557	52,872
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	90,578	51,601
非支配持分	1,979	1,270
当期包括利益	92,557	52,872

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分
期首残高	70,175	23,267	634,536	△20,542	42,014	50,149	△3
当期利益			31,733				
その他の包括利益					6,562	32,083	△20
当期包括利益	-	-	31,733	-	6,562	32,083	△20
自己株式の取得				△10,540			
自己株式の処分		△0		183			
自己株式の消却		△27,957		27,957			
配当金			△26,215				
株式に基づく報酬取引		△75					
企業結合による変動							
子会社に対する所有者持分の変動		△44	△0				
利益剰余金から資本剰余金への振替		4,810	△4,810				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			34,172		△13,588		
所有者との取引額合計	-	△23,267	3,146	17,600	△13,588	-	-
期末残高	70,175	-	669,416	△2,941	34,989	82,232	△23

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制度の再測定	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計			
期首残高	-	464	92,625	800,062	17,743	817,806
当期利益			-	31,733	1,267	33,000
その他の包括利益	20,583	△364	58,845	58,845	711	59,557
当期包括利益	20,583	△364	58,845	90,578	1,979	92,557
自己株式の取得			-	△10,540		△10,540
自己株式の処分			-	183		183
自己株式の消却			-	-		-
配当金			-	△26,215	△621	△26,836
株式に基づく報酬取引			-	△75		△75
企業結合による変動			-	-	-	-
子会社に対する所有者持分の変動			-	△44	△2	△47
利益剰余金から資本剰余金への振替			-	-		-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△20,583		△34,172	-		-
所有者との取引額合計	△20,583	-	△34,172	△36,692	△623	△37,316
期末残高	-	100	117,298	853,949	19,099	873,048

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分
期首残高	70,175	-	669,416	△2,941	34,989	82,232	△23
当期利益			2,693				
その他の包括利益					4,201	27,396	38
当期包括利益	-	-	2,693	-	4,201	27,396	38
自己株式の取得		△223		△50,010			
自己株式の処分		0		3			
自己株式の消却		△51,750		51,750			
配当金			△25,493				
株式に基づく報酬取引		113					
企業結合による変動							
子会社に対する所有者持分の変動		△450	-				
利益剰余金から資本剰余金への振替		52,310	△52,310				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			23,014		△5,433		
所有者との取引額合計	-	-	△54,789	1,743	△5,433	-	-
期末残高	70,175	-	617,320	△1,197	33,757	109,629	14

	親会社の所有者に帰属する持分					
	確定給付制度の再測定	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計	合計	非支配持分	資本合計
期首残高	-	100	117,298	853,949	19,099	873,048
当期利益			-	2,693	1,480	4,174
その他の包括利益	17,581	△309	48,908	48,908	△210	48,697
当期包括利益	17,581	△309	48,908	51,601	1,270	52,872
自己株式の取得			-	△50,234		△50,234
自己株式の処分			-	3		3
自己株式の消却			-	-		-
配当金			-	△25,493	△637	△26,130
株式に基づく報酬取引			-	113		113
企業結合による変動			-	-	827	827
子会社に対する所有者持分の変動			-	△450	△973	△1,423
利益剰余金から資本剰余金への振替			-	-		-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△17,581		△23,014	-		-
所有者との取引額合計	△17,581	-	△23,014	△76,060	△783	△76,844
期末残高	-	△209	143,192	829,490	19,585	849,075

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	51,885	41,768
減価償却費及び償却費	183,438	191,806
有価証券売却評価損益 (△は益)	329	413
固定資産売却損益 (△は益)	4,391	△67,747
減損損失 (△は戻入)	9,747	68,678
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,474	△2,566
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△12,067	△22,088
受取利息及び受取配当金	△6,911	△6,092
支払利息	9,044	12,926
持分法による投資損益 (△は益)	△2,097	867
営業債権の増減額 (△は増加)	△37,181	6,258
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,875	1,735
営業債務の増減額 (△は減少)	30,589	13,852
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△314	5,861
その他	△883	2,439
小計	225,618	248,113
利息及び配当金の受取額	7,676	6,926
利息の支払額	△8,773	△12,702
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	3,343	△33,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,865	208,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入	△13,183	△9,970
定期預金の払出	20,068	6,778
有形固定資産の取得による支出	△57,679	△68,212
無形資産の取得による支出	△15,316	△14,929
有形固定資産の売却による収入	13,738	104,823
資本性金融商品の取得による支出	△1,961	△313
資本性金融商品の売却による収入	21,000	11,332
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出	△104,003	△40,731
貸付金の回収による収入	318	490
その他	△3,725	7,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,742	△3,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	47,762	59,734
短期借入金の返済による支出	△41,421	△95,585
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	10,000	△25,000
長期借入れによる収入	-	126,523
長期借入金の返済による支出	△10,763	△40,878
リース負債の返済による支出	△132,481	△142,051
社債の発行による収入	-	49,840
社債の償還による支出	-	△30,000
配当金の支払額	△26,200	△26,519
自己株式の取得による支出	△10,719	△50,024
その他	△291	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△164,115	△173,938
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,256	5,366
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△63,736	36,876
現金及び現金同等物の期首残高	315,076	251,339
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物	-	△4,822
現金及び現金同等物の期末残高	251,339	283,394

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているもので、エリア別セグメントと事業別セグメントの組合せにより構成されております。

ロジスティクス事業においては、「日本」、「米州」、「欧州」、「東アジア」及び「南アジア・オセアニア」の5つを報告セグメントとし、ロジスティクス事業以外では専門事業である「警備輸送」、「重量品建設」及び各事業に関連する販売業・不動産業等を行っている「物流サポート」を報告セグメントとしております。

この結果、各報告セグメントの主要製品及びサービス、主要な事業内容は、以下のとおりです。

報告セグメント	主要製品及びサービス	主要事業
日本(ロジスティクス)	鉄道取扱、自動車運送、積合せ貨物、航空運送、海運、引越・移転、倉庫・流通加工、工場内作業、情報資産管理、不動産賃貸、美術品、重量品建設	鉄道利用運送業、貨物自動車運送業、利用航空運送業、海上運送業、港湾運送業、倉庫業、工場内運搬作業、情報資産管理業、不動産業
米州(ロジスティクス)	航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送	利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業
欧州(ロジスティクス)	鉄道取扱、航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送	鉄道利用運送業、利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業
東アジア(ロジスティクス)	鉄道取扱、航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送	鉄道利用運送業、利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業
南アジア・オセアニア(ロジスティクス)	鉄道取扱、航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送、重量品建設	鉄道利用運送業、利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業、重量物運搬架設設置業
警備輸送	警備輸送	警備業、貨物自動車運送業
重量品建設	重量品建設	重量物運搬架設設置業
物流サポート	石油等販売、その他販売、不動産、ファイナンス、その他	物流機器・包装資材・梱包資材・車両・石油・LPガス等の販売業、車両整備、保険代理店業、不動産の仲介・設計・監理・管理業、調査・研究業、ロジスティクスファイナンス事業、労働者派遣業

## 2 報告セグメントに関する情報

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	ロジスティクス				
	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・オセアニア
売上収益					
外部顧客への売上収益	1,228,517	134,388	491,505	161,585	138,752
セグメント間の内部売上収益	33,509	18,680	10,252	12,328	18,902
計	1,262,027	153,068	501,757	173,913	157,655
セグメント利益 (事業利益)	40,529	5,363	11,247	4,532	5,472
その他の収益	—	—	—	—	—
その他の費用	—	—	—	—	—
持分法による投資損益	—	—	—	—	—
営業利益	—	—	—	—	—
金融収益	—	—	—	—	—
金融費用	—	—	—	—	—
税引前利益	—	—	—	—	—
その他の項目					
減価償却費及び償却費	118,466	11,226	20,840	9,055	9,656
減損損失(非金融資産)	9,420	327	—	—	—

	警備輸送	重量品建設	物流サポート	計	調整額(注1)	連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客への売上収益	67,851	50,021	305,020	2,577,643	—	2,577,643
セグメント間の内部売上収益	686	46	115,469	209,874	△209,874	—
計	68,538	50,068	420,489	2,787,518	△209,874	2,577,643
セグメント利益 (事業利益)	2,407	5,301	12,233	87,088	△23,504	63,584
その他の収益	—	—	—	—	—	13,048
その他の費用	—	—	—	—	—	29,651
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	2,097
営業利益	—	—	—	—	—	49,078
金融収益	—	—	—	—	—	12,902
金融費用	—	—	—	—	—	10,095
税引前利益	—	—	—	—	—	51,885
その他の項目						
減価償却費及び償却費	4,023	2,064	8,162	183,496	△57	183,438
減損損失(非金融資産)	—	—	—	9,747	—	9,747

(注) 調整額は以下のとおりです。

- セグメント利益(事業利益)の調整額△23,504百万円には、セグメント間取引消去△850百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△22,654百万円が含まれております。  
全社費用は、主に純粋持株会社である当社の企業イメージ広告に要した費用及びグループ管理費用です。
- 減価償却費及び償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社における減価償却費等です。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	ロジスティクス				
	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・オセアニア
売上収益					
外部顧客への売上収益	1,222,355	121,416	513,815	147,561	129,006
セグメント間の内部売上収益	38,008	16,588	14,134	18,239	26,431
計	1,260,364	138,004	527,949	165,801	155,437
セグメント利益(事業利益)	44,511	5,768	4,796	5,708	3,257
その他の収益	—	—	—	—	—
その他の費用	—	—	—	—	—
持分法による投資損益	—	—	—	—	—
営業利益	—	—	—	—	—
金融収益	—	—	—	—	—
金融費用	—	—	—	—	—
税引前利益	—	—	—	—	—
その他の項目					
減価償却費及び償却費	116,959	11,673	28,434	7,869	10,891
減損損失(非金融資産)	929	226	61,218	—	608

	警備輸送	重量品建設	物流サポート	計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額
売上収益						
外部顧客への売上収益	68,597	45,136	326,937	2,574,826	—	2,574,826
セグメント間の内部売上収益	906	3,460	119,789	237,560	△237,560	—
計	69,504	48,597	446,727	2,812,386	△237,560	2,574,826
セグメント利益(事業利益)	2,493	5,307	16,129	87,972	△21,991	65,980
その他の収益	—	—	—	—	—	93,007
その他の費用	—	—	—	—	—	106,639
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	△867
営業利益	—	—	—	—	—	51,481
金融収益	—	—	—	—	—	6,796
金融費用	—	—	—	—	—	16,509
税引前利益	—	—	—	—	—	41,768
その他の項目						
減価償却費及び償却費	5,119	2,116	8,675	191,741	65	191,806
減損損失(非金融資産)	—	—	872	63,856	4,822	68,678

(注) 調整額は以下のとおりです。

- セグメント利益(事業利益)の調整額△21,991百万円には、セグメント間取引消去△1,764百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△20,227百万円が含まれております。  
全社費用は、主に純粋持株会社である当社の企業イメージ広告に要した費用及びグループ管理費用です。
- 減価償却費及び償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社における減価償却費等です。

## (1株当たり利益)

基本的1株当たり当期利益の算定基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
基本的1株当たり当期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	31,733	2,693
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	31,733	2,693
期中平均普通株式数(千株)	261,249	249,637
基本的1株当たり当期利益(円)	121.47	10.79

(注)1 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 役員報酬B I P信託が保有する当社株式を、「1株当たり当期利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、前連結会計年度において信託が保有する期末自己株式数390千株、期中平均株式数は335千株で当連結会計年度において信託が保有する期末自己株式数は389千株、期中平均株式数は389千株です。

3 当社は、2025年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数、基本的1株当たり当期利益、役員報酬B I P信託が保有する当社株式の期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

## (その他の収益)

当社は、現経営計画期間中における「企業価値向上に向けた取組み」において、ROE向上の施策と成長戦略の実施に向けて、高収益事業へのシフト、アセットの入れ替えによる資本収益性の向上を図るため、低収益不動産の売却と含み益の実現による成長投資に向けたキャッシュの生み出しを推進しております。

その一環として、以下の通り、当社の連結子会社である日本通運株式会社が保有する物流センターの土地、建物を譲渡し、これに伴う固定資産売却益を「その他の収益」において計上しております。

譲渡資産	所在地	敷地面積(注1)	延床面積(注1)	その他の収益(注2)
土地・建物	東京都江東区	59,504㎡	151,345㎡	74,265百万円

(注)1 敷地面積は不動産登記簿、延床面積は竣工図による記載値となります。

2 その他の収益は、譲渡価額から帳簿価額、譲渡に係る費用等を控除した額となります。

## (その他の費用)

当社は、のれんに係る資金生成単位グループの回収可能性に関する減損テストにおいて、直近の業績を踏まえた将来キャッシュ・フローの見直しや市場金利の変動に伴う割引率の上昇等を要因とし、主としてロジスティクス事業の欧州セグメントに配分したのれんに関し、減損損失59,491百万円を「その他の費用」において計上しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 参考資料

## 連結参考資料

## ○報告セグメントの明細

(単位：百万円、%)

			2025年度	2024年度	増減		
					額	率	
売上 収益	報告 セグメント	ロ ジ ス テ ィ ク ス	日 本	1,260,364	1,262,027	△ 1,663	△ 0.1
		米 州	138,004	153,068	△ 15,063	△ 9.8	
		欧 州	527,949	501,757	26,191	5.2	
		東 ア ジ ア	165,801	173,913	△ 8,112	△ 4.7	
		南アジア・オセアニア	155,437	157,655	△ 2,217	△ 1.4	
		計	2,247,557	2,248,422	△ 864	△ 0.0	
		警 備 輸 送	69,504	68,538	965	1.4	
		重 量 品 建 設	48,597	50,068	△ 1,470	△ 2.9	
		物 流 サ ポ ー ト	446,727	420,489	26,237	6.2	
		計	2,812,386	2,787,518	24,868	0.9	
	調 整 額	△ 237,560	△ 209,874	△ 27,685	—		
	計	2,574,826	2,577,643	△ 2,817	△ 0.1		
セグメント利益 (事業利益)	報告 セグメント	ロ ジ ス テ ィ ク ス	日 本	( 3.5 ) 44,511	( 3.2 ) 40,529	3,982	9.8
		米 州	( 4.2 ) 5,768	( 3.5 ) 5,363	405	7.6	
		欧 州	( 0.9 ) 4,796	( 2.2 ) 11,247	△ 6,451	△ 57.4	
		東 ア ジ ア	( 3.4 ) 5,708	( 2.6 ) 4,532	1,175	25.9	
		南アジア・オセアニア	( 2.1 ) 3,257	( 3.5 ) 5,472	△ 2,215	△ 40.5	
		計	( 2.8 ) 64,042	( 3.0 ) 67,146	△ 3,103	△ 4.6	
		警 備 輸 送	( 3.6 ) 2,493	( 3.5 ) 2,407	85	3.6	
		重 量 品 建 設	( 10.9 ) 5,307	( 10.6 ) 5,301	5	0.1	
		物 流 サ ポ ー ト	( 3.6 ) 16,129	( 2.9 ) 12,233	3,895	31.8	
		計	( 3.1 ) 87,972	( 3.1 ) 87,088	884	1.0	
	調 整 額	△ 21,991	△ 23,504	1,512	—		
	計	( 2.6 ) 65,980	( 2.5 ) 63,584	2,396	3.8		

(注) ( )内は利益率

## ○連結（要約）損益計算書

(単位：百万円、%)

		2025年度		2024年度		増減		
			係数		係数	額	率	
事業別売上収益	運送事業	自動車	364,012	14.1	395,795	15.4	△ 31,782	△ 8.0
		海運	396,327	15.4	422,952	16.4	△ 26,625	△ 6.3
		航空	535,234	20.8	569,974	22.1	△ 34,740	△ 6.1
		倉庫・保管庫	445,501	17.3	401,840	15.6	43,660	10.9
		警備輸送	67,798	2.6	67,526	2.6	271	0.4
		重量品建設	88,678	3.4	73,681	2.9	14,997	20.4
		その他	330,907	12.9	318,091	12.3	12,816	4.0
	計	2,228,459	86.5	2,249,863	87.3	△ 21,403	△ 1.0	
	販売事業	304,213	11.8	288,227	11.2	15,985	5.5	
	その他	42,153	1.6	39,552	1.5	2,600	6.6	
計	2,574,826	100.0	2,577,643	100.0	△ 2,817	△ 0.1		
売上原価	人件費	490,814	19.1	474,325	18.4	16,488	3.5	
	利用運送費	531,871	20.7	559,214	21.7	△ 27,343	△ 4.9	
	外注費	479,130	18.6	505,505	19.6	△ 26,375	△ 5.2	
	その他	832,347	32.3	816,905	31.7	15,441	1.9	
計	2,334,163	90.7	2,355,951	91.4	△ 21,787	△ 0.9		
売上総利益		240,662	9.3	221,691	8.6	18,970	8.6	
	人件費	98,897	3.8	91,477	3.5	7,419	8.1	
	その他	75,784	2.9	66,629	2.6	9,154	13.7	
販売費及び一般管理費計		174,681	6.8	158,107	6.1	16,573	10.5	
セグメント利益（事業利益）		65,980	2.6	63,584	2.5	2,396	3.8	
その他の収益計	固定資産売却益	80,816	3.1	5,675	0.2	75,140	—	
	その他	12,191	0.5	7,372	0.3	4,818	65.4	
その他の収益計		93,007	3.6	13,048	0.5	79,959	612.8	
その他の費用計	固定資産売却損	13,193	0.5	9,850	0.4	3,342	33.9	
	その他	93,446	3.6	19,800	0.8	73,645	371.9	
その他の費用計		106,639	4.1	29,651	1.2	76,988	259.6	
持分法による投資損益		△ 867	△ 0.0	2,097	0.1	△ 2,964	—	
営業利益		51,481	2.0	49,078	1.9	2,402	4.9	
金融収益計		6,796	0.3	12,902	0.5	△ 6,105	△ 47.3	
金融費用計		16,509	0.6	10,095	0.4	6,413	63.5	
税引前当期利益		41,768	1.6	51,885	2.0	△ 10,116	△ 19.5	
法人所得税費用		37,593	1.5	18,885	0.7	18,708	99.1	
当期利益		4,174	0.2	33,000	1.3	△ 28,825	△ 87.3	
当期利益の帰属								
親会社の所有者		2,693	0.1	31,733	1.2	△ 29,039	△ 91.5	
非支配持分		1,480	0.1	1,267	0.0	213	16.9	
当期利益		4,174	0.2	33,000	1.3	△ 28,825	△ 87.3	
総人件費	売上原価	490,814	19.1	474,325	18.4	16,488	3.5	
	販売費及び一般管理費	98,897	3.8	91,477	3.5	7,419	8.1	
	計	589,711	22.9	565,803	22.0	23,908	4.2	

○2026年12月期（通期）見通し

(単位：百万円、%)

				2026年度		2025年度		増減		
								額	率	
売上収益	報告セグメント	ロ	日 本	1,270,000	1,260,364	9,635	0.8			
		ジ	米 州	156,000	138,004	17,995	13.0			
		ス	欧 州	578,000	527,949	50,050	9.5			
		テ	東 ア ジ ア	203,000	165,801	37,198	22.4			
		イ	南アジア・オセアニア	177,000	155,437	21,562	13.9			
		計	2,384,000	2,247,557	136,442	6.1				
		警 備 輸 送	70,500	69,504	996	1.4				
		重 量 品 建 設	52,000	48,597	3,402	7.0				
		物 流 サ ポ ー ト	459,000	446,727	12,272	2.7				
		計	2,965,500	2,812,386	153,113	5.4				
	調 整 額	△ 265,500	△ 237,560	△ 27,939	—					
	計	2,700,000	2,574,826	125,173	4.9					
セグメント利益（事業利益）	報告セグメント	ロ	日 本	( 4.2 ) 53,500	( 3.5 ) 44,511	8,988	20.2			
		ジ	米 州	( 5.4 ) 8,400	( 4.2 ) 5,768	2,631	45.6			
		ス	欧 州	( 1.6 ) 9,300	( 0.9 ) 4,796	4,503	93.9			
		テ	東 ア ジ ア	( 4.1 ) 8,400	( 3.4 ) 5,708	2,691	47.1			
		イ	南アジア・オセアニア	( 3.7 ) 6,500	( 2.1 ) 3,257	3,242	99.6			
		計	( 3.6 ) 86,100	( 2.8 ) 64,042	22,057	34.4				
		警 備 輸 送	( 4.3 ) 3,000	( 3.6 ) 2,493	506	20.3				
		重 量 品 建 設	( 12.3 ) 6,400	( 10.9 ) 5,307	1,092	20.6				
		物 流 サ ポ ー ト	( 3.0 ) 13,900	( 3.6 ) 16,129	△ 2,229	△ 13.8				
		計	( 3.7 ) 109,400	( 3.1 ) 87,972	21,427	24.4				
	調 整 額	△ 19,400	△ 21,991	2,591	—					
	計	( 3.3 ) 90,000	( 2.6 ) 65,980	24,019	36.4					

(注) ( )内は利益率

○2026年12月期(第2四半期連結累計期間)見通し

(単位：百万円、%)

				2026年度 第2四半期 連結累計期間		2025年度 第2四半期 連結累計期間		増減	
								額	率
売上 収益	報告セグメント	ロ	日 本	626,000	625,950	49	0.0		
		ジ	米 州	72,000	69,232	2,767	4.0		
		ス	欧 州	276,000	249,706	26,293	10.5		
		テ	東 ア ジ ア	88,000	80,601	7,398	9.2		
		イ	南アジア・オセアニア	84,000	73,862	10,137	13.7		
		ク	計	1,146,000	1,099,353	46,646	4.2		
		ス	警 備 輸 送	35,000	34,432	567	1.6		
			重 量 品 建 設	25,000	24,804	195	0.8		
			物 流 サ ポ ー ト	226,000	224,736	1,263	0.6		
			計	1,432,000	1,383,326	48,673	3.5		
	調 整 額	△ 132,000	△ 111,336	△ 20,663	—				
	計	1,300,000	1,271,989	28,010	2.2				
セグメント利益 (事業利益)	報告セグメント	ロ	日 本	( 3.5 ) 22,000	( 3.1 ) 19,279	2,720	14.1		
		ジ	米 州	( 5.7 ) 4,100	( 5.0 ) 3,479	620	17.8		
		ス	欧 州	( 1.8 ) 5,000	( 1.5 ) 3,697	1,302	35.2		
		テ	東 ア ジ ア	( 4.4 ) 3,900	( 3.4 ) 2,709	1,190	43.9		
		イ	南アジア・オセアニア	( 4.0 ) 3,400	( 2.7 ) 1,966	1,433	72.9		
		ク	計	( 3.4 ) 38,400	( 2.8 ) 31,133	7,266	23.3		
		ス	警 備 輸 送	( 4.3 ) 1,500	( 4.1 ) 1,414	85	6.0		
			重 量 品 建 設	( 11.6 ) 2,900	( 9.4 ) 2,332	567	24.3		
			物 流 サ ポ ー ト	( 2.9 ) 6,500	( 3.3 ) 7,459	△ 959	△ 12.9		
			計	( 3.4 ) 49,300	( 3.1 ) 42,340	6,959	16.4		
	調 整 額	△ 9,300	△ 10,422	1,122	—				
	計	( 3.1 ) 40,000	( 2.5 ) 31,918	8,081	25.3				

(注) ( )内は利益率

## ○期末従業員の推移

(単位：人、%)

	2025年12月末	2024年12月末	増減	
				率
ロジスティクス	64,443	62,870	1,573	2.5
警備輸送	7,208	7,273	△ 65	△ 0.9
重量品建設	916	939	△ 23	△ 2.4
物流サポート	5,062	5,021	41	0.8
全社（共通）	296	286	10	3.5
合計	77,925	76,389	1,536	2.0

## ○設備の状況

(単位：百万円)

	2025年度実施額
車両運搬具	14,308
建物	29,397
土地	2,085
その他	35,113
合計	80,905

## 主な実施内容

セグメント名	内容
ロジスティクス 日本	NX和歌山西浜ロジスティクスセンター NX豊川ロジスティクスセンター NX大井川物流センター

(単位：百万円)

	2026年度計画
車両運搬具	15,400
建物	29,200
土地	900
その他	34,500
合計	80,000

## 主な計画

セグメント名	内容
ロジスティクス 日本	東苅藻新倉庫 自動化機器・倉庫システム導入
ロジスティクス 米州	自律走行搬送ロボット導入